

環境方針と管理


環境方針とその適用範囲

● 戦略

N Xグループ環境憲章

N Xグループは、企業の社会的公共的使命を自覚し、地球環境保全に積極的に貢献するために「N Xグループ環境憲章」を制定し、自主的・積極的に地球温暖化防止、生物多様性の保全、循環型社会の構築などに取り組み、資源・エネルギーの効率活用に努めています。

また、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため、組織を取り巻くさまざまな環境リスクの低減を目指しています。環境保護に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

 [N Xグループ環境憲章](#)

サプライヤー行動指針

N Xグループは、サプライチェーン全体での取り組みとして、「N Xグループサプライヤー行動指針」に基づき、サプライヤーに対して、各国・地域の地球環境保全に関連する法令・規制を遵守し、地球環境保全に取り組むことや、温室効果ガス削減、生物多様性の保全に取り組むことを求めています。

 [N Xグループサプライヤー行動指針](#)

環境マネジメントシステムの認証

● 指標・取組み

N Xグループは、環境保全に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得しています。

ISO14001認証取得の拡大

N Xグループは、N Xグループ環境憲章の行動指針「7. 環境経営推進システムの継続的改善を図る。」の下、パフォーマンス改善の有効な手段として、グローバルでのISO14001認証の取得を推進しています。

2025年12月末現在、日本通運株式会社の15事業所および海外グループ会社の30社が取得しています。詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

環境に関する違反

● 指標・取組み

N Xグループでは、2022年度から2025年度まで、環境関連法規や規則への重大な違反はありません。また、環境関連法規制の違反に対する罰金および罰金以外の制裁措置も受けていません。

環境投資について

● 指標・取組み

環境保全に関する投資（日本通運株式会社）※1

(単位：百万円)

分類	投資項目	主な具体例	2025年度投資額
資本投資額	モーダルシフト推進のための投資	鉄道コンテナ	1,238
		船舶用コンテナ (R&Sコンテナ他)	62
		コンテナ搬送用の牽引車、非牽引車	217
	引越用反復梱包資材への投資	ネット付毛布、パット類など	6
	車両関係投資（環境配慮車両など）	CNG車、ハイブリッド車、LPG車、重量車燃費基準達成車など	3,480
その他、施設の省エネに伴う投資	その他、照明機器やインバータの切替えなど	4	
事業運営費	廃棄物適正処理管理費用	マニフェスト管理センター関連費用	30
		PCB機器処分費用	13
	環境マネジメント登録費用	ISO14001、グリーン経営認証	2
合計			5,052

※1 各項目の100万円未満は切捨て

気候変動戦略

気候変動に対する考え方

● 戦略

NXグループは、NXグループサステナビリティ方針・ビジョンに基づき、特定した5つの重要課題（マテリアリティ）の1つとして「気候変動への対応強化」を掲げています。

また、重要課題（マテリアリティ）を「NXグループ経営計画2028」におけるサステナビリティ経営戦略の戦略骨子と位置づけ、事業活動を通じてその解決に向けて取組みを進めています。

重要課題への取組みの進捗状況の一部として、気候変動への取組み状況は、半期ごとに開催するサステナビリティ推進委員会へ報告し、その後、取締役会へ適宜報告しています。

TCFD提言への取組み

戦略

● 戦略

NXグループは、2022年5月にTCFD^{※1}提言への賛同を表明し、2022年6月より、その提言内容に基づいて、TCFDの開示枠組みに沿った情報開示を行っています。

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures）は、2015年に金融安定理事会により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアティブ

ガバナンス

● ガバナンス

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、気候変動

への対応をはじめとするサステナビリティに関する重要な方針や重要課題（マテリアリティ）に対する具体的な施策推進のため、担当部門としてサステナビリティ推進部を設置し、サステナビリティ推進部担当の執行役員を配置しています。

サステナビリティ推進委員会は、当社グループにおける気候変動への対応を含むサステナビリティ全般の取組み推進に関する方針・戦略などについて協議し、その協議結果を内容に応じて、半期に1回以上取締役会へ報告します。

同委員会は、当社の代表取締役社長（CEO）を委員長、当社サステナビリティ推進部を所管する本部長を副委員長とし、当社の執行役員に加え、主要なグループ会社のサステナビリティ推進担当役員で構成されています。

● 気候変動の管理のためのインセンティブ

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社では、役員報酬制度において当社の中長期的な企業価値と株主価値に対する貢献意識の一層の向上を図ることを目的とし、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しています。財務指標に加えて気候変動を含むESG関連の非財務情報も指標とすることで、サステナビリティ経営の推進・強化に資する仕組みとしています。

リスクマネジメント

● リスク管理

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社では、当社の代表取締役社長（CEO）を委員長とするリスクマネジメント委員

会を設置し、気候変動を含むグループ全体のリスク管理および危機管理を推進しています。

また、サステナビリティ推進委員会では、気候変動だけでなくガバナンスなど、ESG関連の重要な課題についてカバーしています。リスクマネジメント委員会とサステナビリティ推進委員会は連携し、多分野にわたるグループ全体のリスク管理を推進しています。

シナリオ分析によるリスク・機会の特定と財務影響分析

● リスク管理

NXグループでは、気候変動に対する自社事業および戦略のレジリエンスを評価し向上させることを目的として、気候変動によって想定されるさまざまなリスク・機会を把握し評価するためにシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析の対象として、当社グループが目指す1.5°Cシナリオに加え、脱炭素の取組みが現状から進まない4°Cシナリオを用いました。シナリオ分析により特定されたリスク・機会が当社グループの事業に与える事業インパクトを定性・定量的に評価を行い、対応策の検討を行っています。

シナリオ分析により特定されたリスク・機会のうち、事業インパクトが大きいと評価されたものについて、当社グループへの財務影響分析を実施しました。なお、本分析は外部シナリオなどを基にしたシミュレーションによる分析であり、各シナリオの達成を保証するものではありません。

詳細は、当社WEBサイトをご覧ください。

 気候変動がもたらすリスク・機会の特定

気候変動戦略

二酸化炭素 (CO₂) 排出量削減の取組み

● 指標・取組み

排出削減目標

N Xグループは2023年1月、カーボンニュートラル社会実現への貢献と地球環境の保全を目指し、CO₂排出量削減について、中長期削減目標を設定しました。

CO₂排出量削減に関する中長期目標

2030年目標	Scope1,2	・2013年比でN Xグループ全体のCO ₂ 自社排出量の50% ^{※1} 削減を目指す
	Scope3	2022年比でN Xグループ全体のScope3 (カテゴリー4) 排出量の25%削減を目指す 2022年比で販売した化石燃料製品由来のScope3 (カテゴリー11) 排出量の42%削減を目指す
2050年目標	Scope1,2,3	N Xグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献する

※1 Scope1,2の排出量を2030年までに2020年比で42%の削減に相当

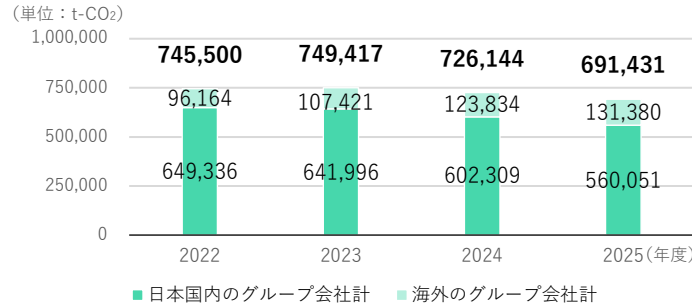
さらに、「N Xグループ経営計画2028」において、サステナビリティ経営戦略のKPIとして、2026年、2028年のCO₂排出量目標 (Scope1,2) を公表しています。

CO₂排出量の目標 (Scope1,2)

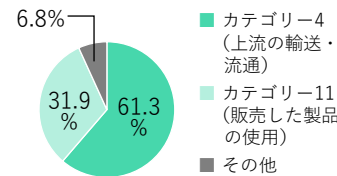
2026年	641千t-CO ₂	2028年	537千t-CO ₂
-------	-----------------------	-------	-----------------------

実績

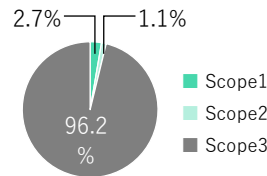
CO₂排出量の推移 (Scope1,2) ^{※2}



Scope3の構成比 (N Xグループ) ^{※3,4}



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量割合 (N Xグループ) ^{※3,4}



Scope別CO₂排出量 ^{※2,3,4}

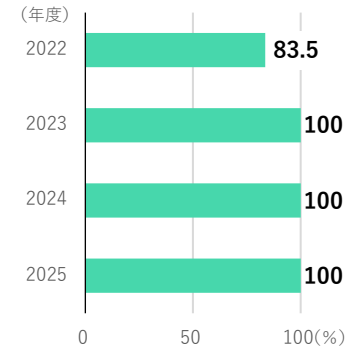
Scope1	498,597 t-CO ₂ (前年比-29,290 t-CO ₂)
Scope2	192,834 t-CO ₂ (前年比-5,423 t-CO ₂)
Scope3	17,578,805 t-CO ₂ (前年比-457,619 t-CO ₂)

※2 2024年度実績は2025年度認証取得時の実績を反映

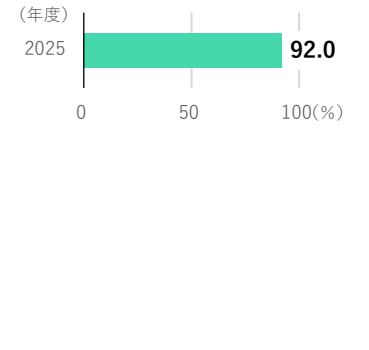
※3 Scope3の算定に当たっては、GHGプロトコルに従い算定

※4 Scope3のカテゴリー別排出量は当社WEBサイトをご確認ください

施設照明のLED化 (日本通運株式会社 拠点ベース)



施設照明のLED化 (N Xグループ)



環境配慮車両保有割合 (日本国内のグループ会社) ^{※5}

	2025年度 (単位: %)
ポスト新長期規制適合車	57.62
バッテリー電気自動車 (BEV)	0.57
燃料電池電気自動車 (FCEV)	0.13
プラグイン電気自動車 (PHEV)	0.01
バッテリーアシストハイブリッド車 (BAHV)	15.70
圧縮天然ガス車	0.04
液化石油ガス車	0.29
フレックス燃料車	0
合計	74.36

※5 オペレーション支援システム登録台数から算出した各年度末の数値

気候変動戦略

CO₂排出量データの第三者検証

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、2025年度のCO₂排出量データ（日本国内における化石燃料起源のCO₂排出量）について、ISO14064-3：2019に基づき、SGSジャパン株式会社による限定的保証水準の検証を受けました。

第三者による検証を受けることにより、正確性、信頼性を確保し、今後さらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めていきます。

検証意見書は、当社WEBサイトをご覧ください。

 検証意見書

SBT短期目標の認定取得

N Xグループは、実効性のあるCO₂削減計画を持つ企業として国際的な評価を得ることを目指して、2025年6月、当社グループの2030年CO₂排出量削減目標について、SBT短期目標認定を取得しました。

なお、今回SBT認定されたScope1,2の削減目標は、従前より掲げている2030年削減目標「2013年比でN Xグループ全体のCO₂自社排出量の50%削減」に相当します。

 ニュースリリース

環境配慮車両の導入

N Xグループは、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進し

ています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車と共にポスト新長期規制適合車など低排出ディーゼル車を中心に導入しており、2025年12月31日現在、日本国内のグループ会社の合計で12,208台を保有しています。

● 大阪・関西万博での環境配慮型物流の取組み

日本通運株式会社は大阪・関西万博において「場内貨物取扱指定事業者」「推奨物流事業者」の指名を受けるなど、グループ全体で大阪・関西万博をサポートしました。会期中会場内の輸送業務において、N X商事株式会社および伊藤忠エネクス株式会社と連携し、RD燃料を利用したトラックを使用しました。また、会場内で発生する廃棄物の管理・収集・運搬処理業務も博覧会協会から受託し、3R^{※1}の推進による資源循環にも貢献しました。

N Xグループは、カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に向けてCO₂排出量削減に貢献する物流サービスを開発・提供し、これからもお客様のサステナビリティ経営をサポートします。

※1 Reduce・Reuse・Recycle



▲ RD燃料使用車

エコドライブの推進

N Xグループは、自動車輸送における環境負荷の低減に向けて「環境配慮車両」への代替を進め、CO₂排出や燃料消費を抑えるとともに、安全性向上に取り組んでいます。

● 安全エコドライブ教育

日本通運株式会社では技能系従業員を対象に毎年実施している各種安全運転研修の中で、安全運転と環境配慮に関するカリキュラムを設け、プロドライバーとして安全運転と環境に配慮した運転を実践するよう、指導しています。2025年度の同研修の受講者数は667名でした。

気候変動戦略

● デジタル式運行記録計

日本通運株式会社では、2013年度より、デジタル式運行記録計（以下「デジタコ」という）と作業端末（スマートフォン）を連携させ、車両の運行管理に加え、荷役などのオペレーション管理および勤怠管理を行う「オペレーション支援システム」を運用しています。

デジタコについては、同社においては2021年10月から、また日本国内のN Xグループ各社においても2023年11月から順次更新を実施しています。現在利用中のデジタコでは、日々の乗務終了後に集計・出力される帳票を通じて、デジタコが有する各種機能を活用した安全運転評価に加え、車両の効率的な運行を支援するための評価が行われています。

これらのIoT技術の活用と、同社独自の教育・訓練を組み合わせることにより、安全運転の強化と業務効率の最大化を図るとともに、交通事故の撲滅および燃料消費の最適化を通じたCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

引越し見積りのリモート化

日本通運株式会社では引越し見積りの約60%をリモートで行っており、同社担当者の移動に伴うCO₂排出量を抑えることができます。

 リモート見込み (リモミ®)

日本通運拠点の環境配慮設備の推進

日本通運株式会社は、CO₂排出量削減の取組みの一つとして、施設における温室効果ガス排出削減を目的とした「環境配慮設備設置基準」を2013年に制定しています。

その中で「CO₂削減」、「熱負荷低減」、「省エネルギー」、「雨水還元」、「資源有効利用」、「節水」、「廃棄物削減」に関して具体的な設置基準を設定している他、「生物多様性」、「事業継続計画（BCP）」、「作業環境の向上」についても具体的な設備を選定しています。

この基準を基に、2022年度から実施した本社発注工事（5億円以上の社有新築設備工事）においては太陽光発電設備の設置を前提とした取組みを進めており、新設の倉庫拠点を再生可能エネルギーを利用した運用として環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、N Xグループビルでは、2024年1月から再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。



▲ N X グループビル

環境配慮施設の建設

日本通運株式会社は、2024年9月に東京都板橋区にN X 武道館を竣工しました。

N X 武道館は公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。本施設は、剣道・柔道・相撲の各道場を備え、競技特性を反映した空間デザインと環境への配慮が高く評価されました。

N X 武道館は鉄筋コンクリート造（RC造）、鉄骨造（S造）・一部木造を組み合わせ、耐震性と快適性を確保しています。屋根には木造トラスを用い、自然光を取り入れるトップライトを設けることで、日中の照明使用を抑え、省エネルギー化を実現しています。また、国産木材や間伐材を積極的に活用し、環境負荷低減にも寄与しています。地域との共生も重視しており、平常時は部活動や競技大会の拠点として、災害時には避難所と

気候変動戦略

して機能するよう、自家発電機や蓄電池、災害備蓄品を備えています。2025年4月には板橋区の小中学生を対象とした剣道教室を行うなど、地域住民やスポーツ愛好者が集い、交流できる場としての活用を進めています。

今回の受賞により、N Xグループはスポーツ振興と地域貢献、そして持続可能な社会の実現に向けた取組みをさらに推進していきます。

太陽光発電設備の導入により再生可能エネルギーによるCO₂の削減を図った他、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを取り入れることでサステナブル建築に関する最上位の評価を得ています。



▲ N X 武道館

● 千葉ロジスティクスセンターにおける取組み

日通NECロジスティクス株式会社では、2024年8月、半導体・電子部品に特化した物流拠点として千葉県千葉市稲毛区

に「千葉ロジスティクスセンター」を立ち上げました。成田空港や東京港に近い立地特性を生かし、輸送網の見直しや個々の配車の集約、共同輸配送を実施しています。取組みを通じて、輸送効率の向上を図り、CO₂排出量削減にも貢献していきます。

サプライチェーンのCO₂排出削減の取組み

● 指標・取組み

モーダルシフトの推進

N Xグループは、お客様企業と物流事業者の連携および協業を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道および船舶を利用した輸送形態へ切り替える「モーダルシフト」に数多く取り組んでいます。トラック、鉄道、船舶、航空といった各輸送モードを有機的に結び付けるモーダルシフトは、環境負荷の低減や輸送の効率化に加え、BCP※1（事業継続計画）対策としても推進されています。

※1 Business Continuity Plan、事業継続計画

● 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

鉄道貨物輸送は、トラック輸送と比較して長距離かつ大量になるほど効率的で、安定的な輸送手段です。また、環境に優しく、エネルギー効率も高いことから、CO₂排出量の削減にも効果的です。日本通運株式会社は、お客様と共に大量輸送から

小ロット輸送まで安心して安定した鉄道へのモーダルシフトを推進することで、環境負荷の低減という社会課題に取り組んでいます。環境数値の「見える化」にも取り組み、同社独自の鉄道コンテナ情報サービス「鉄道コンテナNAVI」を介して、CO₂排出量やエネルギー消費量を確認できます。また同社WEBサイトでは、集貨先と配達先を入力するだけで、CO₂排出量の削減効果をシミュレーションできるサービスを提供しています。

社会課題であるトラックドライバー不足問題への対応としては、将来的な鉄道貨物の安定輸送に向け、関東～関西間の列車編成の一部を貸切で輸送する「N Xトレイン」サービスを推進している他、同社独自のハイブリッドコンテナによる鉄道・内航複合の「Sea & Rail」サービスなど、事業継続計画（BCP）観点からの輸送ルート複線化や、各輸送モードの特性を生かし最適輸送を提案するモーダルコンビネーションを推進しています。

● 内航海運へのモーダルシフト

海上貨物輸送は、低コストかつ大量に貨物を長距離輸送できる環境負荷の低い輸送モードです。

N Xグループでは、1964年東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天丸」、続いて大阪～室蘭間に「第二天丸」を就航させ、海陸一貫輸送サービスを開始しました。現在では、2017年9月に就航した「ひまわり8」、同年12月に就航した「ひまわり9」を含む5隻の新鋭大型船が日本各地8港を結ぶ2つの定期航路に就航しています。

また、港から遠隔の内陸地発着貨物については鉄道輸送と

気候変動戦略

両用可能なハイブリッドコンテナ使用による一貫輸送が可能で、燃料消費に伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいます。



▲ ひまわり8

輸送機関別CO₂排出原単位



出典：国土交通省WEBサイト「運輸部門における二酸化炭素排出量」

持続可能な航空燃料（SAF）の活用

N X グループは持続可能な航空燃料（SAF）※1から得られる環境価値を購入し、お客様のサプライチェーンにおけるCO₂排出量を削減できる航空輸送サービス「NX-GREEN SAF Program」を提供しています。

2023年7月にN X 欧州でサービスをスタートした「NX-GREEN SAF Program」は、当社グループが提供する全ての航空輸送サービスで利用できるカーボンインセットプログラム※2です。SAFを利用した航空輸送は、従来の化石燃料と比較して約80%のCO₂排出量削減が可能です。このプログラムは、当社グループが手配する全ての航空輸送サービスにおいて利用可能で、利用する航空会社について制限がないサービスの提供は、日系フォワーダーでは初めて※3となります。また、プログラムに参加されるお客様には第三者検証が行われたCO₂削減証書が発行され、TCFDやCDP※4等が求める開示情報に利用できます。

日本通運株式会社では、東京都が実施する企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業の貨物代理店に2年連続で選定されました。当社グループはSAFの利用拡大を、重要課題（マテリアリティ）である「サステナブル・ソリューションの開発・強化」の取組みの一つと位置づけ、SAF普及に向けた取組みを進めています。

※1 Sustainable Aviation Fuel。廃食油や植物、廃材などを原料とし、航空機のジェット燃料と混ぜて燃やすことでCO₂排出量を抑える

※2 企業が自社のサプライチェーンでステークホルダーと連携することで、CO₂の排出量を削減する仕組み

※3 当社調べ

※4 企業・都市の環境情報の調査・開示に取り組む国際的非常利組織

低炭素に貢献する輸送・サービス

● 指標・取組み

低炭素に貢献する輸送・サービスの販売実績など

		2023年度 実績 (1~12月)	2024年度 実績 (1~12月)	2025年度 実績 (1~12月)
総販売数	鉄道輸送	6,277千t	6,181千t	6,146千t
	内航海運	2,018千t	2,048千t	2,095千t
	Sea & Rail	9.8千t	13.5千t	22.1千t
総販売基数	プロテクトBOX拡販	37.7千基	47.2千基	44.0千基

● 東京湾エリアにおける脱炭素燃料供給の取組み

N X 商事株式会社では、2024年2月より自社専用給油船「愛光丸」にて、A重油とバイオ燃料を混合した燃料（以下、B24）を使用した運航を開始しました。その後、2025年4月に川崎市および兼松ペトロ株式会社と「川崎港における船舶等への脱炭素燃料供給実証事業に関する基本協定書」を締結し、川崎港湾エリアの脱炭素化・カーボンニュートラルへの取組みを推進しています。同市の港湾岸壁について占有許可を受け、独自のバイオ燃料供給スキームを構築しました。

さらに、2025年9月には東京都「脱炭素燃料活用における事業化促進支援事業」に採択され、東京港を発着する船舶に

気候変動戦略

対して「B24」を供給し、東京港湾エリアの脱炭素化および船舶分野における脱炭素化モデルの確立を目指しています。



▲ 愛光丸

● 空調・冷却設備の省エネルギー化

N X 商事株式会社では、N X グループが保有する空調機器・冷却設備など、特定フロンを使用する機器を対象に、地球温暖

化係数の低いフロン機器への切替えを進めています。これにより、冷媒漏えいリスクの抑制（温室効果ガスの漏えい防止）とエネルギー消費の低減を図ります。

高効率インバータ搭載機器や最新熱交換技術を採用した設備への切替えを着実に実施することで、当社グループ各社における省エネルギー化とCO₂排出量の低減を推進しています。さらに、機器の現地調査、更新計画の取りまとめ、設置工事および既存設備の撤去までを一貫して遂行することで、環境負荷低減と設備運用の最適化に取り組んでいきます。

フロン類適正管理の取組み

● 指標・取組み

フロン類はオゾン層を破壊するだけでなく、非常に強い温室効果を持つ物質です。日本通運株式会社は、CO₂の排出量削減とともに、フロン類の適正管理を進めることでオゾン層の保護と地球温暖化防止に努めています。2025年度に重大な漏えいはありませんでした。

2025年度フロン排出抑制法（系統数）

		対象機器（系統数）
第一種特定製品		9,737
フロンの種類	フロン実漏えい (Kg)	フロン算定漏えい (Kg)
R410A	91	175

フロン管理システム「ECO-FREONTIA®」 （商標登録済）

日本通運株式会社は2015年4月から施行された「フロン排出抑制法」に対応するため、独自のフロン管理システム「ECO-FREONTIA（エコフロンティア）」を運用し、フロン類の漏えい防止に努めています。

このシステムは、「フロン排出抑制法」で規制対象となる業務用の冷凍・冷蔵・空調機器（第一種特定製品）の情報をデータベース化し、対象機器の簡易点検、定期点検のタイミングでアラートメールを配信することで点検漏れを防止し、点検結果からフロン類の漏えい量を算定する機能を持ったシステムです。

気候変動戦略

気候変動への強靭性、 適応能力の強化

● 指標・取組み

昨今、世界各地で発生する自然災害はその頻度を増し、気候変動の影響と相まってより激甚化しています。大規模な地震やそれに伴う津波、火山の噴火、大規模風水害などが、N Xグループおよび顧客の事業活動にとって大きなリスクとなっています。

こうしたリスクに対応すべく、当社グループは、自然災害、感染症の蔓延などによって発生する非常事態においても、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者としての使命を遂行し、社会に貢献している他、「N Xグループ事業継続基本方針」に基づき、グループ各社において事業継続計画（BCP）を整備するなど、グループ全体でレジリエンスの向上に取り組んでいます。

指定公共機関としての社会的責任

日本通運株式会社は、「災害対策基本法」、「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」および「新型インフルエンザ等対策特別措置法」において、貨物自動車運送事業者における「指定公共機関」に指定されています。

2024年1月に発生した能登半島地震に際しては、政府からの要請に基づき、甚大な被害が発生した石川県に向けて食料、飲料、毛布などの緊急物資輸送を実施しました。

同社では、危機管理体制や各種システムを整備することで、

非常事態の発生時においても従業員や家族の生命の安全を確保しつつ事業を継続し、「指定公共機関」として国や都道府県等の要請に基づく緊急物資の輸送など、その社会的責務を果たしています。

エネルギー

エネルギー方針

戦略

N Xグループは、「N Xグループ環境憲章」の中で、エネルギーの効率的活用のための行動指針として以下の3つを定めています。

- 省資源、省エネルギー、3Rの推進による循環型社会の構築に努める。
- 再生可能エネルギーの利用を拡大する。
- お客様の循環型社会への取組みを支援する。

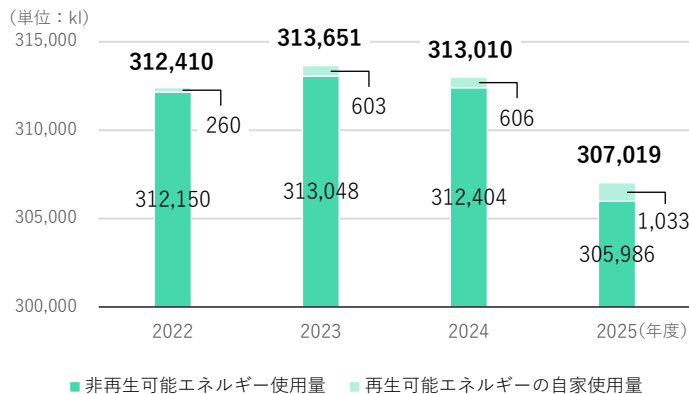
 N Xグループ環境憲章

再生可能エネルギー利用の取組み

指標・取組み

N Xグループは、環境に配慮した施設を拡充しています。物流施設や事務所などを新設する際の設置基準の中で、再生可能エネルギーの活用、LED化などの推進による温室効果ガス排出量削減に一層効果のある設備、生物多様性に配慮した設備や、従業員や地域住民の安全衛生の向上と事業の継続に資する設備であることを基準に定めています。

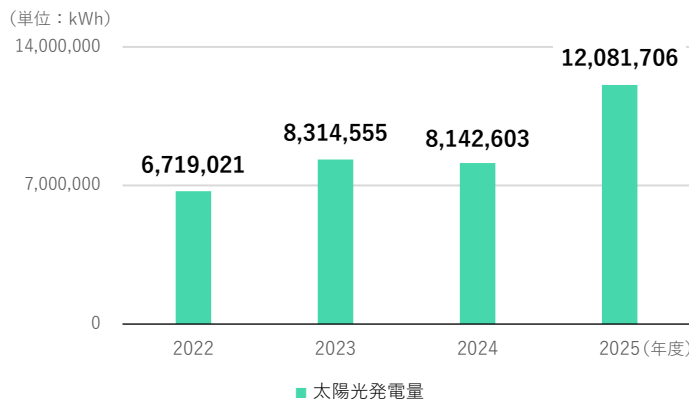
エネルギー使用量（原油換算）※1,2



※1 天然ガスは都市ガス13A：発熱量45GJ/千m³を適用

※2 再生可能エネルギーの自家使用量を含む（2022～2024年度は日本国内のグループ会社、2025年度は当社グループ）

再生可能エネルギー発電実績（日本国内のグループ会社）※3



※3 再生可能エネルギーの発電量には、自家使用量・売電量を含む

エネルギー消費量削減の取組み

指標・取組み

エネルギー消費量の削減に関する従業員研修

N Xグループでは、サプライチェーン全体におけるCO₂排出量への理解を深めることを目的に、グループ共通の研修を実施しています。研修は、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の考え方や算定方法について体系的に学び、社内外の関係者に対して基本的な説明や対話ができる力を身につけることを狙っています。

研修では、Scope1（直接排出）、Scope2（間接排出）、Scope3（その他の間接排出）の構造について解説するとともに、当社グループの目標およびCO₂排出量削減に向けた取組みを紹介しています。エネルギー消費量の削減については、電力使用などのエネルギー消費がScope2排出量に直結する要素であることを明確に位置づけ、エネルギー使用の効率化がCO₂排出量削減につながる重要な要素として取り上げています。2025年11月に実施した回は、グループ全体で39,094人が受講しました。

こうした研修を通じて、当社グループでは、従業員の意識向上を図り、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に向けた行動の促進につなげています。

エネルギー

● 日本通運株式会社における従業員研修

日本通運株式会社では、役員を含む全従業員を対象に、企業理念の浸透および経営計画の理解促進を目的とした研修を実施しています。

研修は全3回構成で、研修の一部として「サステナビリティ経営」について重点を置き、サステナビリティ推進の取組みに関する理解と共感を促し、重要課題（マテリアリティ）への取組みを自分ごと化して捉えることを狙いとしています。研修は、分かりやすいコミック教材を用いたeラーニング形式で、年1回実施しており、2025年度は役員含む全従業員が受講しました。研修を通じて、日常業務におけるエネルギー使用の見直しや効率化に向けた意識醸成を図っています。

● 欧州リージョンにおける従業員研修

NX UK・NX Irelandでは、全従業員を対象に商業・環境意識研修を実施しています。本研修は、ビジネス動向や環境責任への理解を深め、持続可能な取組みを日常業務に組み込むことを目的としています。市場動向、競合他社、顧客ニーズの把握による商業的意識の向上に加え、廃棄物削減やエネルギー効率化などの環境対策にも重点を置いています。研修は3年ごとに行われ、2023年から2025年までに372名が修了しました。これにより、競争力と持続可能性の向上に寄与しています。

● 静電気除去シートの導入

日通NECロジスティクス株式会社では、同社における全電力使用量の約30%を占める空調設備に着目し、電力ロスの一因と

なる静電気を除去する「静電気除去シート」を導入しました。まず2拠点で試行・検証を行い、一定の省エネルギー効果が確認されたことから、計8拠点へ展開しました。その結果、空調機において約12%の電力使用量削減を達成し、CO₂排出量の低減につながりました。本取組みはグループ内での横展開を進めていきます。

● 再生可能エネルギー由来の電力への切替え

日通NECロジスティクス株式会社では、Scope2の排出量削減に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー由来の電力への切替えを進めています。2025年5月より、日本国内9拠点において電力契約の切替えを実施した結果、電気料金の増加を伴うことなく、年間617t-CO₂の削減を達成しました。本取組みは、コストと環境負荷削減の両立を実現する取組みとして、グループの削減目標達成への貢献を目指します。

廃棄物と汚染物質

廃棄物削減に関する考え方

戦略

N Xグループは、循環型社会の形成に向け事業活動で排出される廃棄物の削減と3Rを推進しています。特に事業所の廃棄物を減らすリデュースに重点的に取り組んでいます。また、リサイクルしやすいよう紙類などの分別も徹底して行っています。

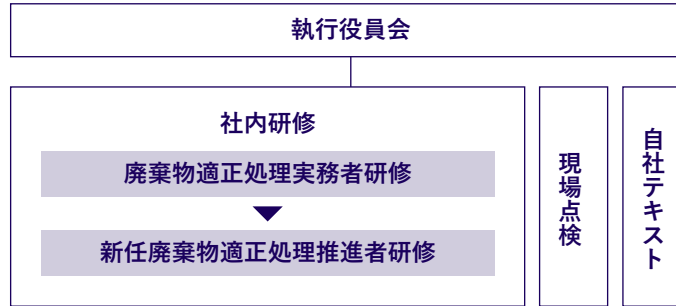
廃棄物と汚染物質管理体制

ガバナンス

日本通運株式会社は、廃棄物を適正に管理するために執行役員会の中で廃棄物に関する情報共有や指示伝達を行っています。また、社内研修や現場点検に加え、マニフェスト管理システムを運用し、自社排出廃棄物が適切に処理されていることを確認しています。

同社は2002年10月、廃棄物処理法違反として環境省から「広域再生利用指定の取り消し」処分を受け、当該業務からの撤退や自治体からの入札指名停止など、多大な影響を受けました。以降、同じような過ちを犯さないために、体制の整備に加え、全社員を対象とした研修を実施するなど、自社排出廃棄物の適正管理に努めています。2025年度は重大な事故等はありませんでした。

自社排出廃棄物の適正管理

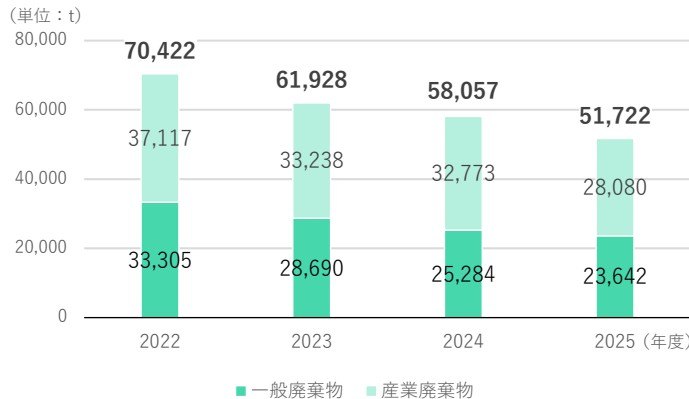


自社排出廃棄物マニフェスト管理システムECO-TOWMAS

廃棄物と汚染物質管理の取組み

指標・取組み

廃棄物量（日本国内のグループ会社）



マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS」（商標登録済）

日本通運株式会社は、自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するためのマニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS（エコトーマス）」を2014年10月から運用しています。

「ECO-TOWMAS」には同社の排出事業場が産業廃棄物を排出する際、処理を委託しようとしている処理業者の許可証情報・契約書情報と、排出事業場で入力された内容を自動的に照合し、委託しようとしている処理が適正であるかを判断する機能があり、適正でなければマニフェストを交付できない仕組みになっています。

「ECO-TOWMAS」は電子マニフェストにも対応しており、電子マニフェストへの移行を推進した結果、2025年12月現在の電子マニフェストルート化率は99.6%、電子マニフェスト交付率は96.9%となっています。

産業廃棄物削減目標（日本通運株式会社）

目標 産業廃棄物排出量（売上高当たり）を毎年対前年

1%削減（2030年度まで継続）

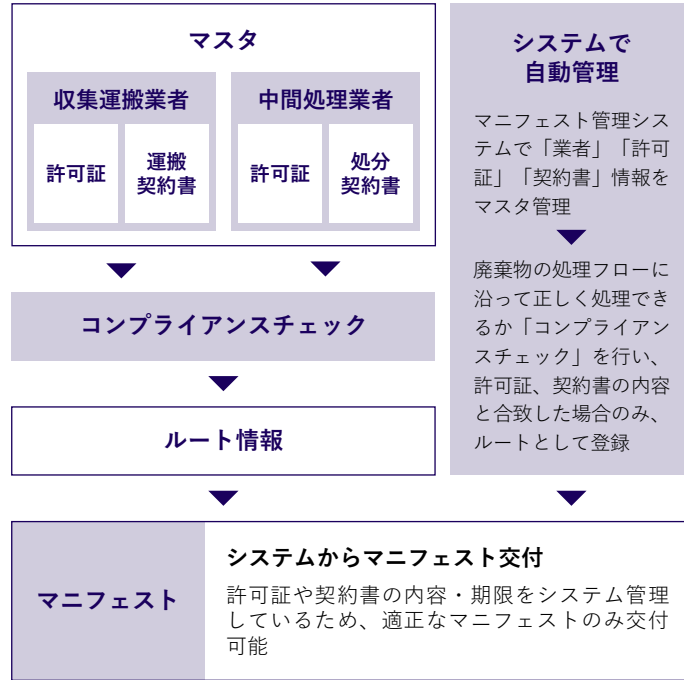
実績 2025年度実績

4.7%削減（2024年度比）



廃棄物と汚染物質

マニフェスト管理システム



しました。

2026年度以降も同様の取組みを継続し、廃棄物の削減を進めます。また、2026年度は、廃棄物の適正処理を徹底するため、N Xグループ内で実施される「新任廃棄物適正処理推進者研修」への計画的な受講を推進します。

これらの活動を通じて、当社は環境負荷の低減に努めています。

ペーパーレス化の取組み

株式会社N Xワンビシアーカイブズは、サステナビリティ活動の一環として、社内のペーパーレス化を推進しています。また、書類の機密抹消処理サービス「RECOLO」の提供を通じて、環境に優しい取組みをさらに広げています。「RECOLO」では、オフィスで不要になった書類を箱ごと溶解処理し、99%リサイクルすることで、お客様のサステナブルな活動を支援しています。同社は、環境価値の高いサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献しています。



▲ N XワンビシアーカイブズRECOLO

生ゴミ処理機の導入

N Xアグリグロウ株式会社では、収穫・調整後に発生する野菜の残渣を自社施設内で処理するための「生ゴミ処理機」を導入しています。1日に発生する野菜残渣のうち100~200Kgを、微生物の力を借りて分解・微細化し、水として排出する消滅型の装置です。従来は廃棄物処理業者へ処理を委託していましたが、自社施設内での処理に切り替えることにより、収集運搬に係るCO₂排出量抑制に寄与しています。



▲ 南アルプスの麓、山梨県北杜市の農場

産業廃棄物の削減と廃棄物の適正処理に関する研修

N X・N Pロジスティクス株式会社では、環境負荷低減を目的とした廃棄物削減活動を推進しています。

2025年度には、ストレッチフィルムの処理方法を産業廃棄物処理から有価売却へ切り替え、年間2,860Kgを有価売却に転換

廃棄物と汚染物質

資源循環事業

● 指標・取組み

有害・災害廃棄物の広域輸送

日本通運株式会社は、資源循環の一翼を担う廃棄物の輸送を手がけています。

一例として、日本全国の自治体や企業から排出される水銀廃棄物を、鉄道や海上コンテナを用いて処理施設まで広域輸送しています。また、東日本大震災、熊本地震、2019年東日本台風、2024年能登半島地震などで発生した膨大な災害廃棄物について、環境負荷の低い鉄道コンテナを活用した広域輸送を実施し、被災地域の支援を行っています。



▲ 能登災害廃棄物

反復資材の活用

NXグループの引越しサービスは、反復資材（繰り返し使える梱包資材）を積極的に使用し、地球環境に配慮した安心・安全な引越しを実現しています。例えば、独自開発した反復資材は、お客様の大切な家財をしっかりと保護し、スピーディーに梱包することができます。また、繰り返し使用することができるため、引越し時のゴミを減らし、お客様にご好評いただいています。



▲ 梱包資材

建設副産物巡回回収システム

日本通運株式会社と大成建設株式会社が協働で進めている「建設副産物巡回回収システム」が2025年度第33回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」、第52回環境賞「優秀賞」、

第13回プラチナ大賞「優秀賞（資源循環活用賞）」、第8回エコプロアワード「国土交通大臣賞」をそれぞれ受賞。本表彰は再資源化量の拡大と荷量確保による安定運用体制を確立し建設業界全体への普及を進めたこと、運搬コストおよびCO₂排出量を低減した点が評価されました。


その他重要な環境的課題

生物多様性方針

● 戦略

NXグループは、企業の社会的、公共的使命を自覚し、地球環境保全に積極的に貢献するために「NXグループ環境憲章」を制定し、生物多様性の保全について規定しています。

当社グループ環境憲章の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。

 NXグループ環境憲章

生物多様性を保全するための取組み

● 指標・取組み

外来種の越境移動の防止

日本通運株式会社は、生態系、人の生命や健康被害、農畜産業の脅威となる特定外来生物の付着などの防止に努めています。特にヒアリについては、日本国内において定着は確認されていないものの、2025年度には確認事例は過去最多を更新しています。各事業所においては、国が定めた「外来生物法」「ヒアリ類（要緊急対処特定外来生物）に係る対処指針」にのっとり、また、各関係省庁からの情報を基に、要緊急対処特定外来生物の侵入に十分注意を払い、発見・確認された場合は、関係各所や荷主であるお客様とも連携し、拡散防止措置を講じるとともに、対処指針に基づいた処置を速やかに対応します。

海洋生態系保全の取組み

日本通運株式会社では、海洋生態系の保全に向けて、同社船舶から海洋に排出される汚染水やゴミ、バラスト水などの削減に努めています。また自社船「ひまわり8」には、NPO法人ヴォース・ニッポンの海洋計測機器を搭載し、本邦沿岸海域の塩分・水温・pHの計測データを提供しており、気象海象予測や漁況予測、沿岸域の海流や生物環境などの研究に役立てられています。



◀ 汚水処理装置

船舶廃油・汚水の適正処理

NX海運株式会社は、船舶による海洋環境への影響を低減するため、管理船舶で発生する廃油については、船舶内で焼却し、焼却灰をドック工事時に陸揚げして、処理業者により適切に処理

しています。また、油分を含んだ排水（ビルジ）については、油水分離装置で油分濃度を国際ルールで定められた基準以下にした後に、海洋排出しています。

船舶内で発生する汚水（糞尿）については、汚水処理装置で処理し、国際ルールで定められた排出基準に従って、適切に海洋排水を実施しています。このように、海洋環境、生物多様性への影響を最小限にするために取り組んでいます。

水使用

● 指標・取組み

水使用量（日本国内のグループ会社）

(単位：千m³)